8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 598
令和元年９月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　小林　勉
定価　20円（会員の購読料は会費に含む）

令和2年度道路関係予算概算要求概要

事業費　4兆7,945億円（対前年度比1.09）　　**国費　2兆1,317億円（対前年度比1.19）**

国土交通省は、8月28日に令和2年度予算概算要求概要を公表した。

道路関係の予算概算要求概要は、事業費4兆7,945億円（対前年度比1・09）、国費2兆1,317億円（対前年度比1・19）となっている。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆8,836億円（対前年度比1・20）、補助事業の事業費が4,104億円（対前年度比1・19）、国費が2,354億円（対前年度比1・20）、有料道路事業等の事業費が2兆5,005億円（対前年度比1・01）、国費が127億円（対前年度比0・73）となっている。

この他に、防災・安全交付金（国費1兆2,611億円）、社会資本整備総合交付金（国費1兆0,037億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとしている。右記には、防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業 国費351億円）及び社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業（国債義務額）国費3億円）を含んでいる。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2,182億円）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費1,363億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとしている。

なお、2018年度から2020年度の3年間で措置される「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（臨時・特別の措置）」については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討するとしている。

【基本方針】

令和2年度予算においては、東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間」、「生産性を向上」する道路空間」の「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間」の5分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

《被災地の復旧・復興》

東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、復興道路・復興支援道路の全線開通および常磐道の一部4車線化をはじめ、被災地の経済発展の基盤となる交通・物流網の構築に向けて一日も早い事業の完了を目指すとともに、近年相次ぐ大自然災害による被災地の復旧・復興を図るため、被災した道路の災害復旧の加速や復興を支援する道路の整備を推進する。

《メンテナンス2巡目へ》

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、道路メンテナンス1巡目の点検結果を踏まえた計画的な対策を進め、予防保全による道路の老朽化対策への転換を図るとともに、点検や修繕のため新技術を積極的に活用し、効率的な老朽化対策を推進する。

《「防災機能を強化」した道路空間へ》

激甚化する自然災害に対して道路の安全を確保するとともに、災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、道路の防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、高速道路における安全性・信頼性の向上に資する取り組みを推進する。

《「生産性を向上」する道路空間へ》

経済の好循環を拡大し、また、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流等を確保するため、三大都市圏環状道路や新東名・新名神等の整備・機能強化や、高速道路のIC、空港・港湾・鉄道駅などの主要拠点へのアクセスの強化等を推進するとともに、バスタプロジェクトの全国展開、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進するなど、社会全体の生産性向上につながる政策を計画的に実施する。

《「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間へ》

社会の変化や地域の多様なニーズに応じて、地域の活性化等を図る「人中心の道路空間」の実現のため、道路空間の再構築、面的な交通安全対策、ユニバーサルデザイン化等を推進する。また、踏切・自転車の安全対策、無電柱化等を推進するとともに、自動運転サービスの普及促進に向け、自動運転に対応した道路空間の整備を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。

・生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」
・ICTやビッグデータ等を活用した「賢い投資」
・コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などイノベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化（道路空間・データ等）の推進に積極的に取り組む。

あわせて、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に実施する。

〈2面に続く〉

防災・安全交付金　国費　1兆2,611億円（対前年度比1.21）

社会資本整備総合交付金　国費　1兆　37億円（対前年度比1.20）

道路関係予算概算要求総括表

（単位：百万円）

区分	令和2年度（A）		前年度（B）		倍率（A）／（B）		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,883,602	1,883,602	1,571,811	1,571,811	1.20	1.20	1．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（3,566億円）を含む。 2．有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3．有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。 4．本表のほか、防災・安全交付金（国費12,611億円[対前年度比1.21]）、社会資本整備総合交付金（国費10,037億円[対前年度比1.20]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業 国費351億円）及び社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業（国債義務額）国費3億円）を含む。 5．本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2,182億円［対前年度比1.25］）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費1,363億円［対前年度比1.11］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6．なお、2018年度から2020年度の3年間で措置される「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（臨時・特別の措置）」については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討する。 7．前年度の計数には、臨時・特別の措置を含まない。 8．本表のほか、行政部費（国費11億円）がある。
改築その他	1,279,056	1,279,056	1,072,812	1,072,812	1.19	1.19	
維持修繕	482,116	482,116	381,149	381,149	1.26	1.26	
諸費等	122,430	122,430	117,850	117,850	1.04	1.04	
補助事業	410,363	235,444	344,545	196,471	1.19	1.20	
地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	246,444	136,327	199,478	110,587	1.24	1.23	
大規模修繕・更新	46,760	26,731	37,958	21,298	1.23	1.26	
除雪	17,055	11,370	16,185	10,790	1.05	1.05	
連続立体交差事業	100,104	53,810	90,924	49,029	1.10	1.10	
補助率差額	—	7,206	—	4,767	—	1.51	
有料道路事業等	2,500,523	12,695	2,487,909	17,470	1.01	0.73	
小計	4,794,488	2,131,741	4,404,265	1,785,752	1.09	1.19	
防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業）	65,969	35,145	54,434	29,000	1.21	1.21	
合計	4,860,457	2,166,886	4,458,699	1,814,752	1.09	1.19	

令和2度道路関係予算概算要求概要説明会

9月3日（火）、東京都千代田区の霞が関ビルにおいて、令和2年度道路関係予算概算要求概要説明会が、全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催により開催された。

利用者会議関係の地方会議、特別会員、道路ユーザー1団体及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約250名が参加した。

はじめに、大久保太一全国道路利用者会議常任理事・道路整備期成同盟会全国協議会会長（茨城県常陸太田市長）が挨拶を行った。

続いて、国土交通省から小善総務課長、丹羽企画課長、渡辺環境安全・防災課長が出席し、道路関係の令和2年度概算要求概要について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。

令和元年度「道路ふれあい月間」推進標語

『この道は　世界につづく　ゆめとびら』

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表